2025年1月31日

各　位

会社名　クリアル株式会社
代表者名　代表取締役社長　CEO　横田　大造
（コード番号：2998　東証グロース）
問合せ先　取締役副社長　CFO　金子　好宏
（TEL. 03-6264-2561）

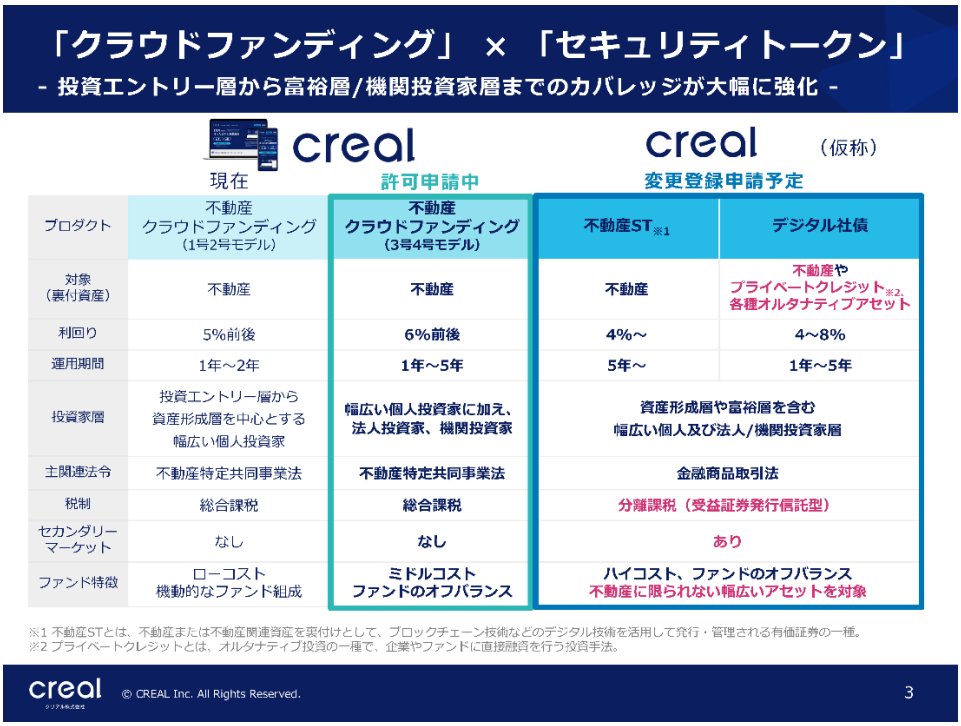
（訂正）「臼木証券株式会社の完全子会社化に関するお知らせ」の一部訂正について

当社は、2025年１月30日に「臼木証券株式会社の完全子会社化に関するお知らせ」を公表しましたが、一部のページで表示されない画像がありましたので、下記のとおり訂正いたします。

記

・P3　「クラウドファンディング」　×　「セキュリティトークン」

（訂正前）



「クラウドファンディング」 × 「セキュリティトークン」

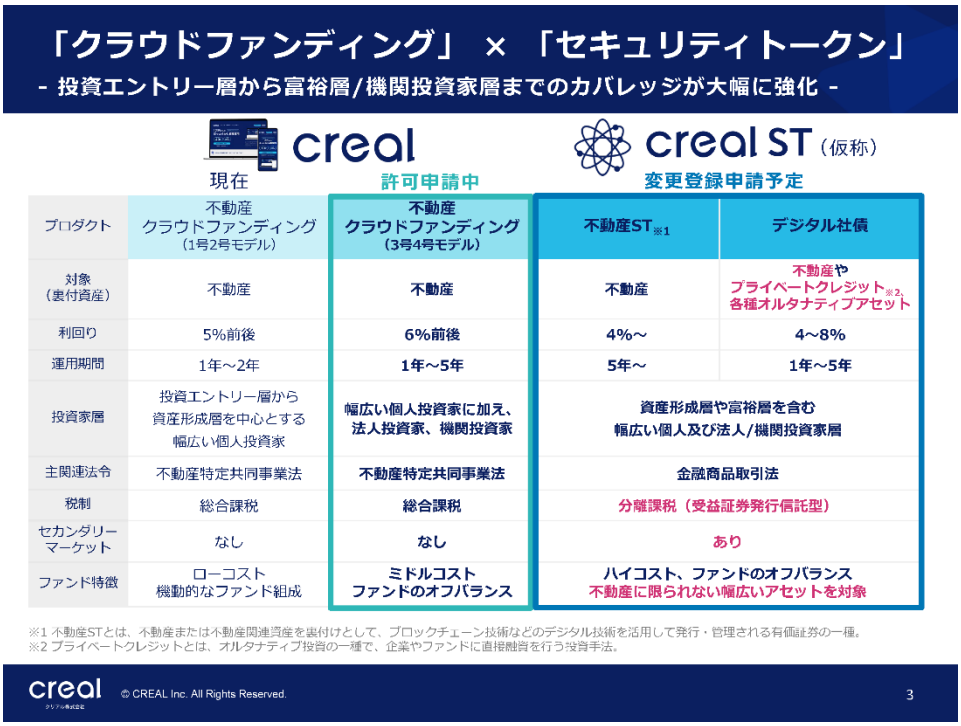
- 投資エントリー層から富裕層/機関投資家層までのカバレッジが大幅に強化 -

	creal 現在	creal 許可申請中	creal （仮称） 変更登録申請予定	
プロダクト	不動産クラウドファンディング（1号2号モデル）	不動産クラウドファンディング（3号4号モデル）	不動産ST※1	デジタル社債
対象（裏付資産）	不動産	不動産	不動産	不動産やプライベートクレジット※2、各種オルタナティブアセット
利回り	5%前後	6%前後	4%～	4～8%
運用期間	1年～2年	1年～5年	5年～	1年～5年
投資家層	投資エントリー層から資産形成層を中心とする幅広い個人投資家	幅広い個人投資家に加え、法人投資家、機関投資家	資産形成層や富裕層を含む幅広い個人及び法人/機関投資家層	
主関連法令	不動産特定共同事業法	不動産特定共同事業法	金融商品取引法	
税制	総合課税	総合課税	分離課税（受益証券発行信託型）	
セカンダリーマーケット	なし	なし	あり	
ファンド特徴	ローコスト 機動的なファンド組成	ミドルコスト ファンドのオフバランス	ハイコスト、ファンドのオフバランス 不動産に限られない幅広いアセットを対象	

※1 不動産STとは、不動産または不動産関連資産を裏付けとして、ブロックチェーン技術などのデジタル技術を活用して発行・管理される有価証券の一種。
※2 プライベートクレジットとは、オルタナティブ投資の一種で、企業やファンドに直接融資を行う投資手法。

creal © CREAL Inc. All Rights Reserved. 3

（訂正後）



「クラウドファンディング」 × 「セキュリティトークン」

- 投資エントリー層から富裕層/機関投資家層までのカバレッジが大幅に強化 -

	creal 現在	creal 許可申請中	creal ST （仮称） 変更登録申請予定	
プロダクト	不動産クラウドファンディング（1号2号モデル）	不動産クラウドファンディング（3号4号モデル）	不動産ST※1	デジタル社債
対象（裏付資産）	不動産	不動産	不動産	不動産やプライベートクレジット※2、各種オルタナティブアセット
利回り	5%前後	6%前後	4%～	4～8%
運用期間	1年～2年	1年～5年	5年～	1年～5年
投資家層	投資エントリー層から資産形成層を中心とする幅広い個人投資家	幅広い個人投資家に加え、法人投資家、機関投資家	資産形成層や富裕層を含む幅広い個人及び法人/機関投資家層	
主関連法令	不動産特定共同事業法	不動産特定共同事業法	金融商品取引法	
税制	総合課税	総合課税	分離課税（受益証券発行信託型）	
セカンダリーマーケット	なし	なし	あり	
ファンド特徴	ローコスト 機動的なファンド組成	ミドルコスト ファンドのオフバランス	ハイコスト、ファンドのオフバランス 不動産に限られない幅広いアセットを対象	

※1 不動産STとは、不動産または不動産関連資産を裏付けとして、ブロックチェーン技術などのデジタル技術を活用して発行・管理される有価証券の一種。
※2 プライベートクレジットとは、オルタナティブ投資の一種で、企業やファンドに直接融資を行う投資手法。

creal © CREAL Inc. All Rights Reserved. 3

・P6　TAMと今後の成長性

（訂正前）

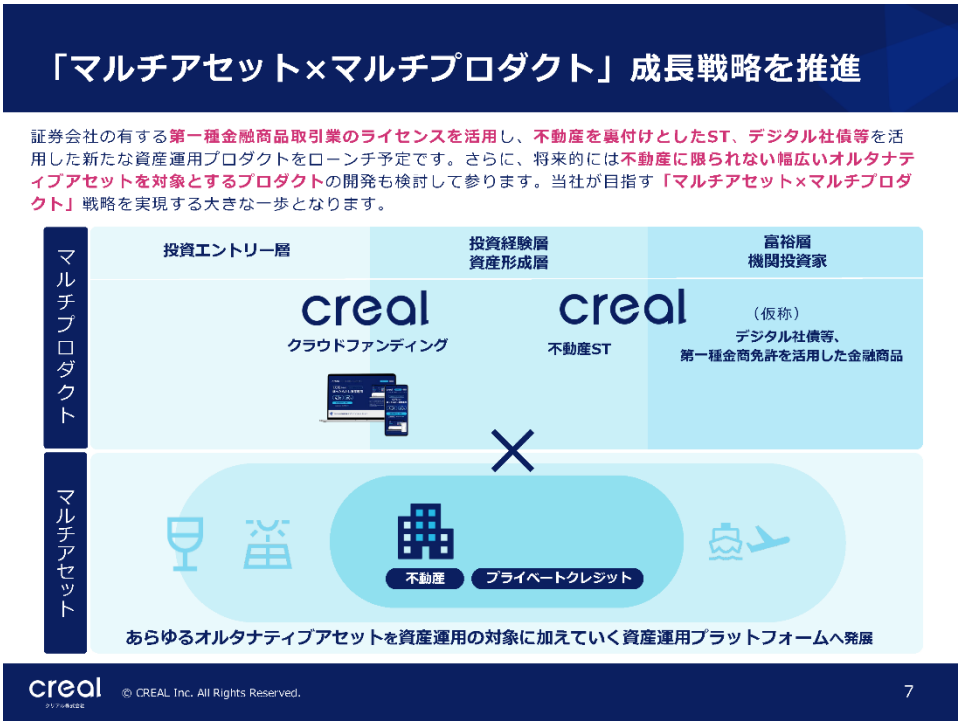


（訂正後）

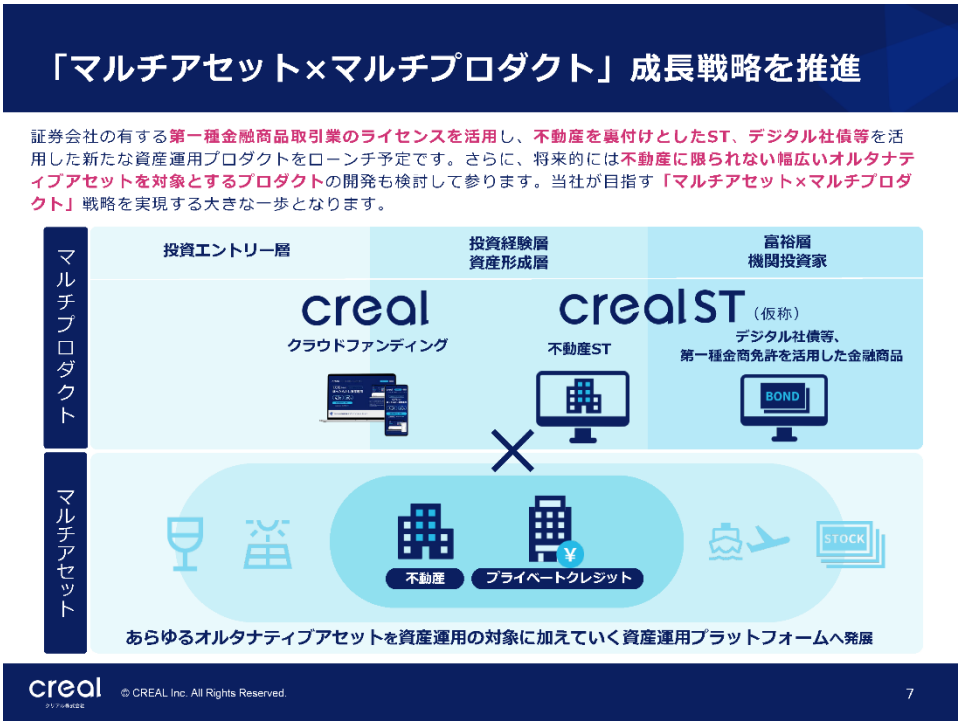


・P7　「マルチアセット×マルチプロダクト」成長戦略を推進

（訂正前）

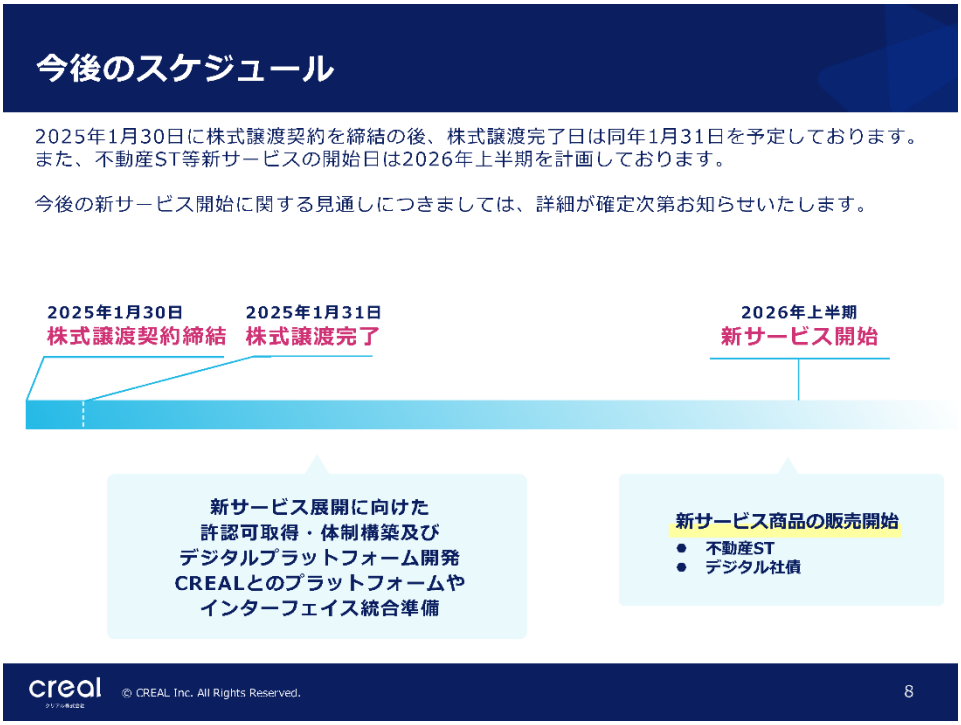


（訂正後）

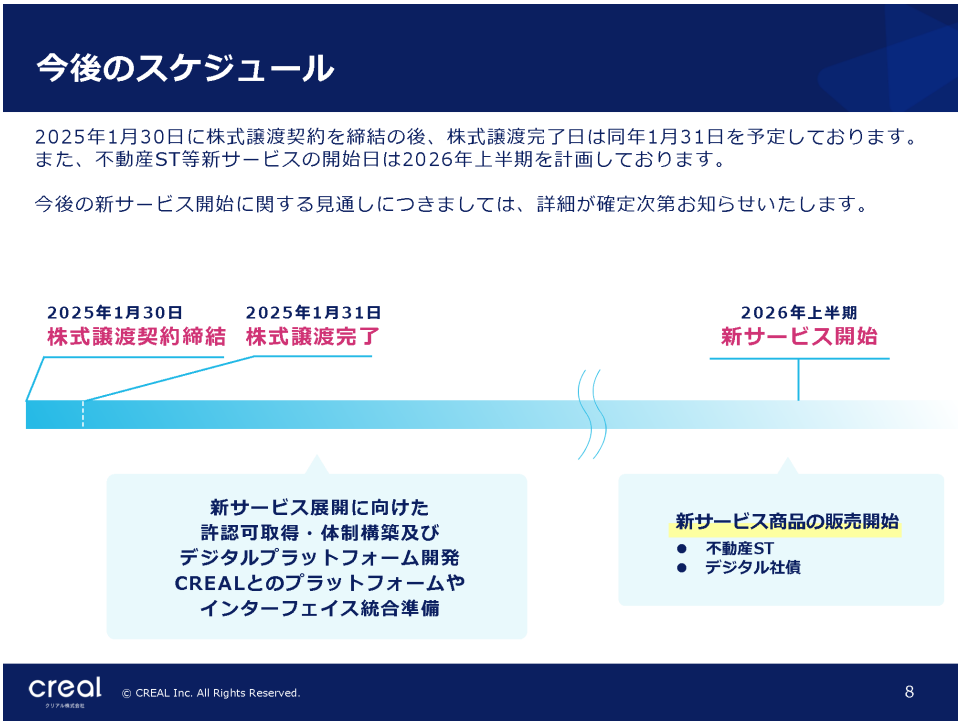


・P8　今後のスケジュール

（訂正前）



（訂正後）



以上

2025年1月

臼木証券株式会社の完全子会社化に関するお知らせ

クリアル株式会社

証券コード：2998

© CREAL Inc. All Rights Reserved.

臼木証券株式会社を完全子会社化

当社は、2025年1月30日の取締役会において、臼木証券株式会社（本社：茨城県日立市、代表取締役社長：臼木 誉、以下「臼木証券」）の全株式を取得し、完全子会社化することを決定いたしましたのでお知らせします。完全子会社化直後より、当社から取締役の過半を派遣するとともに、当社派遣取締役も代表権を持つ予定です。なお、臼木証券の既存の顧客のみなさまへのサービス提供は従来通り継続いたします。

対象会社の概要

会社名	臼木証券株式会社	今後、**「クリアル証券株式会社（仮）」**に変更予定
所在	茨城県日立市鹿島町1-5-10	今後、本社所在地を東京に移転予定
代表	代表取締役社長：臼木　誉、代表取締役会長：臼木　民二	代表取締役会長ほか役員を派遣予定
設立	1950年6月	
資本金	1億円	
事業内容	第一種金融商品取引業	
役職員数	7名	
許認可	関東財務局長（金商）第31号（第一種金融商品取引業者）	

本完全子会社化により、当社グループは**第一種金融商品取引業のライセンスを活用した商品の販売が可能**になり、幅広い投資家に訴求可能な広範な商品ラインナップを提供することが可能になります。また、今後は電子記録移転有価証券表示権利等取扱業者としての変更登録を予定しており、**デジタル証券の取扱いを開始**する計画であります。なお、本件が2025年３月期の当社連結業績に与える影響は、現時点で軽微であると考えております。ただし、今後開示すべき事項が生じた場合には、判明次第速やかに公表いたします。

creal クリアル株式会社 © CREAL Inc. All Rights Reserved.

「クラウドファンディング」 × 「セキュリティトークン」

- 投資エントリー層から富裕層/機関投資家層までのカバレッジが大幅に強化 -



creal

現在

許可申請中

creal ST（仮称）

変更登録申請予定

プロダクト	不動産 クラウドファンディング （1号2号モデル）	**不動産 クラウドファンディング （3号4号モデル）**	**不動産ST※1**	**デジタル社債**
対象 （裏付資産）	不動産	**不動産**	**不動産**	**不動産や プライベートクレジット※2、 各種オルタナティブアセット**
利回り	5%前後	**6%前後**	**4%～**	**4～8%**
運用期間	1年～2年	**1年～5年**	**5年～**	**1年～5年**
投資家層	投資エントリー層から 資産形成層を中心とする 幅広い個人投資家	**幅広い個人投資家に加え、 法人投資家、機関投資家**	**資産形成層や富裕層を含む 幅広い個人及び法人/機関投資家層**	
主関連法令	不動産特定共同事業法	**不動産特定共同事業法**	**金融商品取引法**	
税制	総合課税	**総合課税**	**分離課税（受益証券発行信託型）**	
セカンダリー マーケット	なし	**なし**	**あり**	
ファンド特徴	ローコスト 機動的なファンド組成	**ミドルコスト ファンドのオフバランス**	**ハイコスト、ファンドのオフバランス 不動産に限られない幅広いアセットを対象**	

※1 不動産STとは、不動産または不動産関連資産を裏付けとして、ブロックチェーン技術などのデジタル技術を活用して発行・管理される有価証券の一種。
※2 プライベートクレジットとは、オルタナティブ投資の一種で、企業やファンドに直接融資を行う投資手法。

© CREAL Inc. All Rights Reserved.

不動産STも含めた不動産オンライン投資市場は成長市場

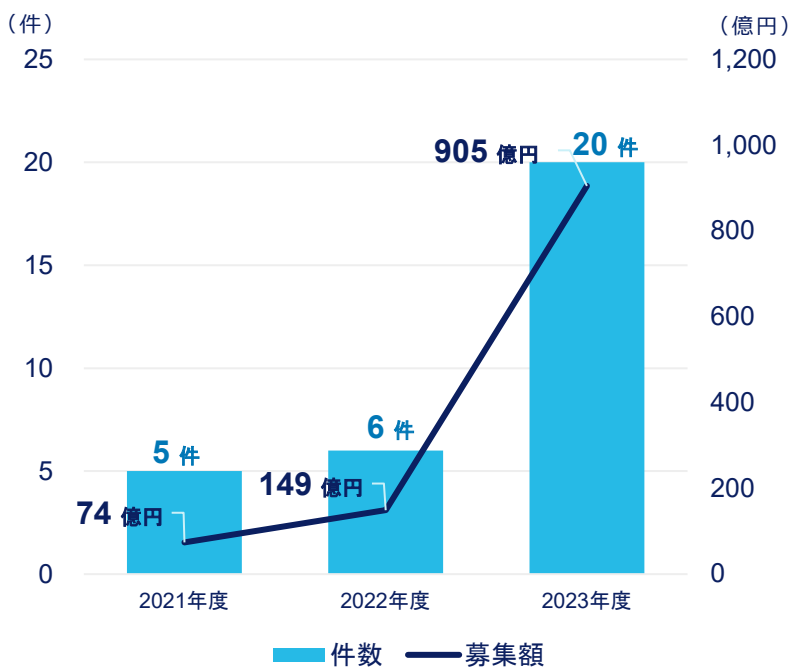
不動産特定共同事業法をベースとした**不動産クラウドファンディング市場は順調に成長**し、2023年度では約1,000億円を超えております。
一方、金融商品取引法をベースとした**不動産ST市場も同様な成長**を遂げ、2023年度では900億円を超えており、両者を統合した**「不動産オンライン投資市場」はいよいよ大きな成長ステージ**を迎えております。

不動産特定共同事業における
クラウドファンディングの新規案件・出資額の推移



※ 出典：国土交通省「不動産特定共同事業の利活用促進ハンドブック（令和6年7月）」

国内不動産ST案件における
新規案件・発行額の推移



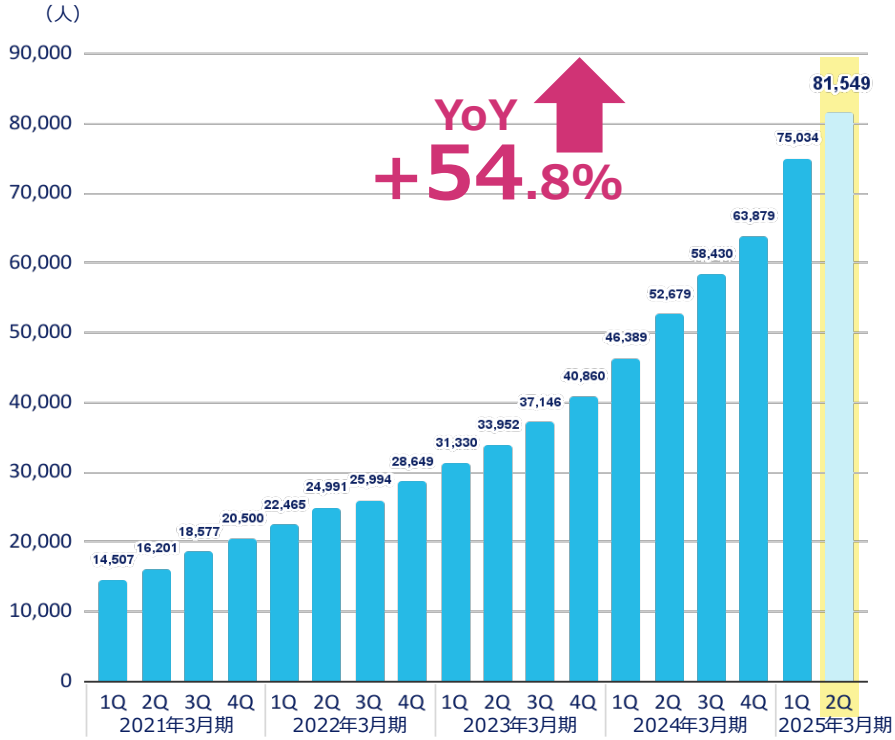
※ 出典：株式会社Progmat「【Progmat】概要説明資料(ST中心編) / Security Token Overview」

© CREAL Inc. All Rights Reserved.

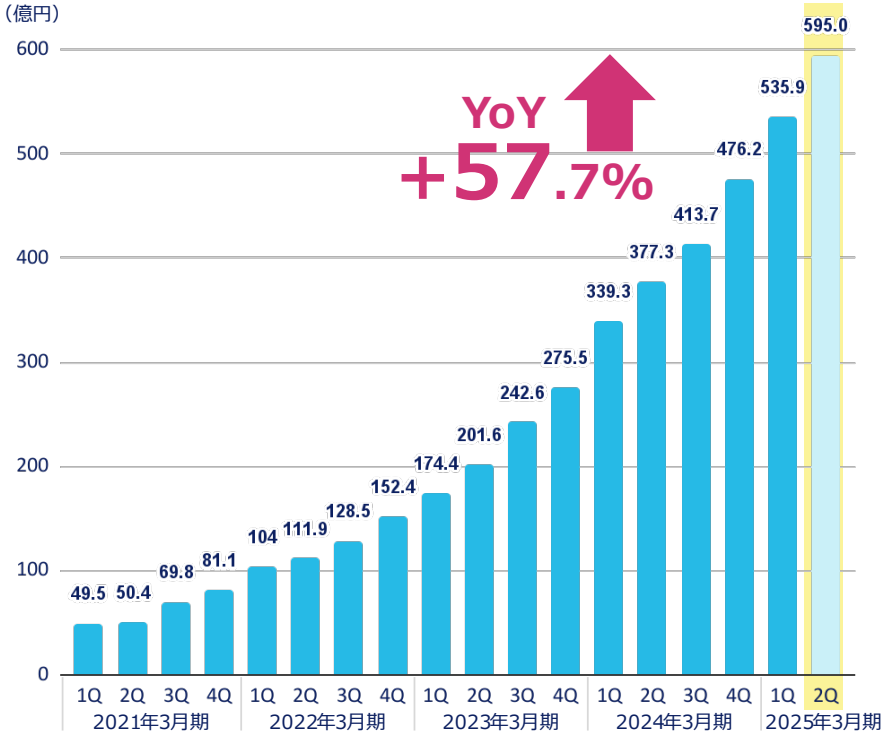
不動産クラウドファンディング市場での当社の実績

当社は、2018年11月に不動産クラウドファンディング「CREAL」を開始し、2024年12月末時点で**投資家数は88,000人以上、GMV(※1)は660億円を突破**しました。また、当社代表取締役社長の横田が（一社）不動産クラウドファンディング協会の代表理事を務め、**不動産クラウドファンディング市場をけん引する存在**としても活躍を続けています。

獲得投資家数（累計）の推移



GMV（累計）の推移



※1 Gross Merchandise Value （流通取引総額）の略でありCREAL事業においてファンド組成のため調達した資金額

creal クリアル株式会社 © CREAL Inc. All Rights Reserved.

TAMと今後の成長性

不動産クラウドファンディング・不動産ST・社債はそれぞれ異なる市場でありますが、**当社の不動産クラウドファンディング市場で培ったノウハウ、知名度および投資家基盤を活用**することで不動産ST、デジタル社債分野においても**加速度的な成長**を計画しております。これらのプロダクトのTAM（※1）は巨大であり、大きな成長余地が存在します。

当社は複数の商品で成長市場を捕捉

不動産クラウドファンディング
2023年市場規模
1,007億円 ※2

不動産ST
2023年市場規模
905億円 ※3

オンライン不動産投資市場

2032年市場規模

7.79兆円 ※4

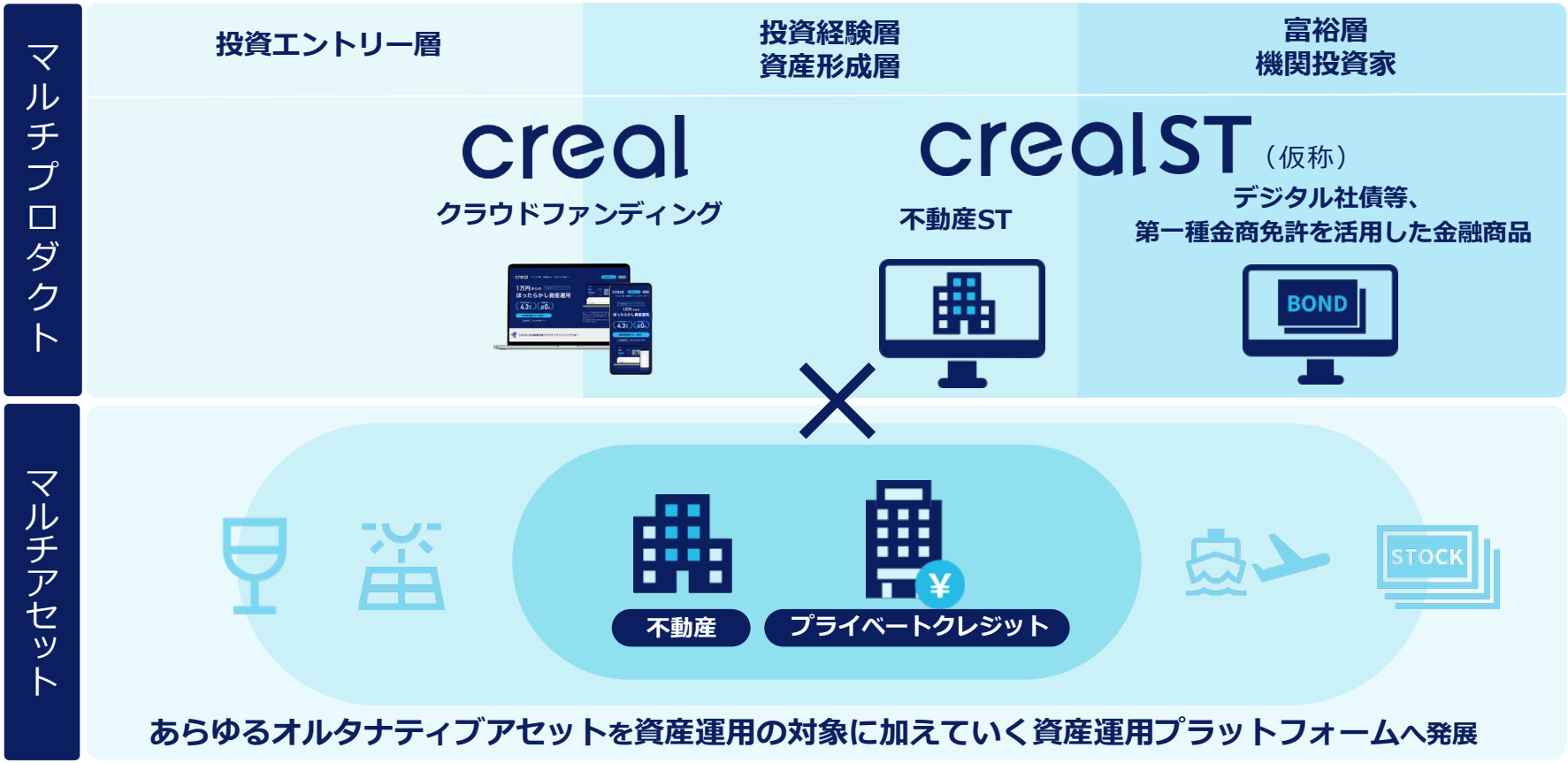
※1 「Total Addressable Market」の略で、市場で獲得できる最大の市場規模、すなわちサービスおよび商品の需要の合計のこと
※2 不動産特定共同事業におけるクラウドファンディングの出資額。国土交通省 不動産特定共同事業の利活用促進ハンドブック（令和6年7月）
※3 不動産ST案件の発行額。㈱Progmat「【Progmat】概要説明資料(ST中心編) / Security Token Overview」

※4 2032年の日本のオンライン不動産投資市場の規模は約583億米ドルとされており、2023年3月31日中心相場133.48円にて換算。Polaris Market Research & Consulting LLP, Real Estate Crowdfunding Market Report（Forecast to 2032）

creal クリアル株式会社 © CREAL Inc. All Rights Reserved.

「マルチアセット×マルチプロダクト」成長戦略を推進

証券会社の有する**第一種金融商品取引業のライセンスを活用**し、**不動産を裏付けとしたST、デジタル社債等**を活用した新たな資産運用プロダクトをローンチ予定です。さらに、将来的には**不動産に限られない幅広いオルタナティブアセットを対象とするプロダクト**の開発も検討して参ります。当社が目指す**「マルチアセット×マルチプロダクト」**戦略を実現する大きな一歩となります。

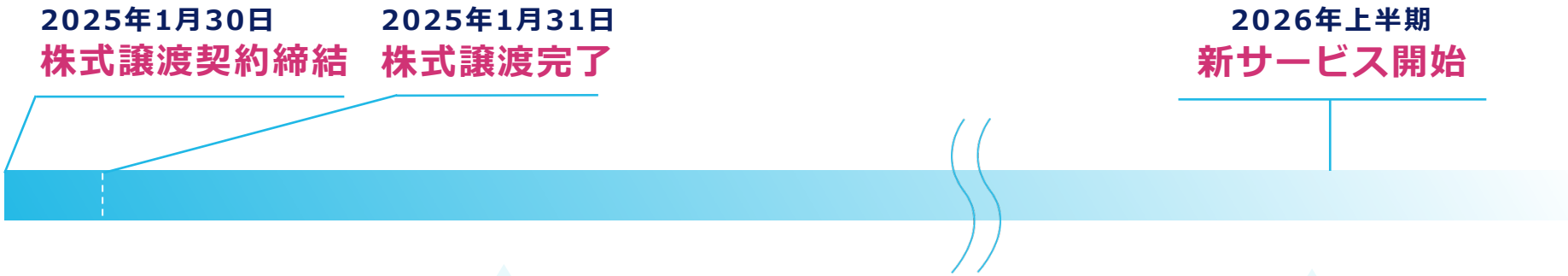


creal クリアル株式会社 © CREAL Inc. All Rights Reserved.

今後のスケジュール

2025年1月30日に株式譲渡契約を締結の後、株式譲渡完了日は同年1月31日を予定しております。
また、不動産ST等新サービスの開始日は2026年上半期を計画しております。

今後の新サービス開始に関する見通しにつきましては、詳細が確定次第お知らせいたします。



新サービス展開に向けた
許認可取得・体制構築及び
デジタルプラットフォーム開発
CREALとのプラットフォームや
インターフェイス統合準備

新サービス商品の販売開始

- **不動産ST**
- **デジタル社債**

© CREAL Inc. All Rights Reserved.

本資料の取り扱いについて

- 本資料には、将来の見通しに関する記述が含まれています。これらの将来の見通しに関する記述は、本資料の日付時点の情報に基づいて作成されています。これらの記述は、将来の結果や業績を保証するものではありません。このような将来予想に関する記述には、既知および未知のリスクや不確実性が含まれており、その結果、将来の実際の業績や財務状況は、将来予想に関する記述によって明示的または黙示的に示された将来の業績や結果の予測とは大きく異なる可能性があります。

- これらの記述に記載された結果と大きく異なる可能性のある要因には、国内および国際的な経済状況の変化や、当社が事業を展開する業界の動向などが含まれますが、これらに限定されるものではありません。

- また、当社以外の事項・組織に関する情報は、一般に公開されている情報に基づいて、当社はそのような一般に公開されている情報の正確性や適切性を検証しておらず、保証しておりません。

© CREAL Inc. All Rights Reserved.